

令和3年度第1回 碧南市地域自立支援協議会 次 第

日時 令和3年6月25日（金）
午前10時から午前11時30分まで
場所 へきなん福祉センターあいくる
デイルーム

1 あいさつ

2 議題

(1) 障害福祉サービス等の提供実績について

(2) 基幹相談支援センターの実績について

(3) 碧南市地域自立支援協議会各作業部会の実績報告及び今年度の取組について

3 その他

【令和3年度の日程】

- ・第2回：令和3年10月22日（金）午前10時から
へきなん福祉センターあいくる 2階 デイルーム
- ・第3回：令和4年3月11日（金）午前10時から
へきなん福祉センターあいくる 2階 デイルーム

○碧南市地域自立支援協議会設置規程

平成19年7月2日

公告第131号

改正 平成21年2月17日公告第21号

平成23年12月26日公告第269号

平成25年4月1日公告第34号

(設置)

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第89条の3の規定に基づいて、障害者等への支援の体制の整備を図るため、碧南市地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 福祉サービス利用に係る相談支援事業の中立性及び公平性の確保に関する事。
- (2) 困難事例への対応のあり方に関する事。
- (3) 地域の関係機関によるネットワーク構築等に関する事。
- (4) 障害者の就労支援に関する事。
- (5) その他障害者施策の策定及び推進に関する事。

(組織)

第3条 協議会は、委員25人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 各種団体の代表者
- (3) 関係行政機関の職員

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(会長)

第4条 協議会に会長を置く。

2 会長は、市長が任命する。

3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

4 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 協議会は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(作業部会)

第6条 協議会に困難事例、就労支援等について具体的な検討を行うため、作業部会を置く。

2 作業部会は、協議会の委員及び委員の属する団体の担当者をもって構成する。

3 作業部会は、必要に応じて、会長が招集する。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、福祉こども部福祉課において処理する。

附 則

この規程は、平成19年7月2日から施行する。

附 則（平成21年2月17日公告第21号）

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成23年12月26日公告第269号）

この規程は、平成23年12月26日から施行し、同年10月1日から適用する。ただし、第3条、第6条、第8条及び第10条の規定は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年4月1日公告第34号抄）

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

議題（１） 障害福祉サービス等の提供実績について

障害福祉サービス、障害児通所支援事業及び地域生活支援事業については、令和３年３月に第３期障害者計画・第６期障害福祉計画・第２期障害児福祉計画で現状と課題を確認し、必要な見込量やそのための具体的方策を策定した。令和２年度の見込量及び実績は下記のとおり。見込量及び実績の分析をもとに、今後の課題及び方針について記載した。

１ 障害福祉サービス

（１）訪問系サービス

（単位：１月あたりの延べ利用者数、１月あたりの延べ時間）

サービス名	区分	令和元年度		令和２年度		令和３年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
居宅介護	人	90	90	92	103	92
	時間	2,340	2,232	2,392	2,560	2,477
重度訪問介護	人	1	0	1	0	1
	時間	388	0	388	0	425
同行援護	人	7	8	7	7	8
	時間	42	43	42	32	56
行動援護	人	1	0	2	0	1
	時間	6	0	12	0	7
重度障害者等 包括支援	人	1	0	1	0	1
	時間	388	0	388	0	425
訪問系サービス (合計)	人	100	98	103	110	103
	時間	3,164	2,275	3,222	2,592	3,390

ア 分析

居宅介護は実績が見込量を上回り、重度訪問介護、同行援護の延べ時間、行動援護及び重度障害者等包括支援は、見込量を下回った。

イ 課題

同行援護や行動援護などに関する専門的な技術の習得が課題となっている。また、サービス提供中に支援員間での情報交換や従業員教育が可能な通所系サービスと異なり、サービス提供上の課題の把握や事業所ごとの課題解決に向けての従業員教育の機会が乏しいため、研修の実施が困難な状況となっている。

ウ 方針

対応が困難な発達障害や精神障害など、対応に知識や経験が必要となる人への支援や、同行援護や行動援護などに要する専門的な技術などに関する研修の検討、実施及び事業所間での情報共有などの技術支援が可能となる体制の整備を図る。また、障害福祉分野の多様な人材の確保及び就業者数の増加を図るために情報発信の方法や内容を検討する。

(2) 日中活動系サービス

(単位：1月あたりの延べ利用者数、1月あたりの延べ日数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
生活介護	人	181	184	184	169	192
	日	3,620	3,370	3,680	3,306	3,782
自立訓練 (機能訓練)	人	1	0	1	0	1
	日	20	0	20	0	23
自立訓練 (生活訓練) ※	人	5	1	5	1	2
	日	235	58	235	53	78
就労移行支援	人	20	13	22	21	19
	日	360	231	396	356	371
就労継続支援 (A型)	人	57	45	63	44	53
	日	1,083	880	1,197	879	1,052
就労継続支援 (B型)	人	97	108	106	119	131
	日	1,552	1,809	1,696	2,078	2,072
就労定着支援	人	3	7	5	10	10
療養介護	人	10	10	10	11	12
	日	297	302	297	327	360
短期入所 (福祉型)	人	70	63	72	32	76
	日	140	191	144	139	233
短期入所 (医療型)	人	1	1	2	1	1
	日	2	9	4	7	7

※ 居住系サービスの宿泊型自立訓練を日中活動系サービスの自立訓練（生活訓練）の中に含めて計上

ア 分析

就労継続支援（B型）、就労定着支援、療養介護の延べ利用者数及び延べ利用日数、短期入所（医療型）の延べ利用日数は、実績が見込量を上回った。その他は、実績が見込量を下回り、なかでも短期入所（福祉型）の延べ利用者数は見込量を大幅に下回った。

イ 課題

生活介護及び短期入所の事業所については、近隣市も含め十分な空き定員がなく新規や緊急時の利用が困難なケースがある。自立訓練等の提供する事業所が近隣にほとんどないサービスについては、そのサービスが必要であっても、地域で生活していくには、他のサービスを利用せざるを得ない状況があると考えられる。

ウ 方針

特別支援学校等の卒業予定者数や卒業後の進路希望の把握に努め、地域で情報を共有し、卒業後の利用サービスの確保を支援するとともに、障害者の就労機会の創出や継続雇用の促進を図る。また、市内で利用できる定員の拡充に向けた支援を推進する。

(3) 居住系サービス

(単位：1月あたりの延べ利用者数、1月あたりの延べ日数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
自立生活援助	人	1	0	2	0	1
共同生活援助	人	43	43	46	46	51
	日	1,161	1,214	1,242	1,278	1,414
施設入所支援	人	35	35	34	35	33
	日	1,015	1,032	986	975	1,000

ア 分析

自立生活援助及び施設入所支援の延べ日数が見込量を下回った。一方、共同生活援助及び施設入所支援の延べ人数は、実績と見込量が同数または実績が見込量を上回った。

イ 課題

保護者など介護者の高齢化により”親亡き後”の支援として、単独生活が困難と思われる障害者に対するグループホーム等の需要が高まっているが、事業所の不足等提供体制の整備が進んでいない。

ウ 方針

障害者等のニーズや事業所が求める支援を把握し、地域で情報共有を進めるとともに、市と事業所間で連携して検討を進め、市内で利用できる定員の拡充に向けた支援を推進する。

(4) 計画相談支援・地域相談支援

(単位：1月あたりの延べ利用者数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
計画相談支援	人	64	53	72	64	70
地域移行支援	人	1	1	2	1	2
地域定着支援	人	1	0	2	0	1

ア 分析

すべて実績が見込量を下回った。

イ 課題

計画相談支援の利用者が増加しているが、相談支援専門員の人数が確保できていない。また、各機関において提供されるサービスの調整も相談支援事業所に求められており、需要に応える相談支援の提供体制の整備が求められている。地域移行支援及び地域定着支援については、対象となり得る長期入院者の定期

的な状況の把握が病院外の関係機関においては困難であることなどから、サービスの提供実績がないのが課題となっている。

ウ 方針

障害福祉分野の人材を確保するため、相談支援専門員の仕事について幅広く情報を発信し、関係機関間の連携及び支援を強化することで相談支援専門員の負担軽減を図る。また、医療機関と相談支援専門員との連携を図り、情報共有をすることで、長期入院者の地域移行の推進を図る。

2 障害児通所支援事業

(単位：1月あたりの延べ利用者数、1月あたりの延べ日数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
児童発達支援	人	51	75	59	68	110
	日	255	369	295	406	660
医療型児童発達支援	人	1	0	1	0	1
	日	1	0	1	0	10
放課後等デイサービス	人	157	307	178	300	172
	日	1,256	1,199	1,424	1,315	1,515
保育所等訪問支援	人	57	73	60	86	88
	日	57	73	60	86	88
居宅訪問型児童発達支援	人	1	2	2	2	4
	日	5	9	10	9	20
障害児相談支援	人	17	27	19	30	40
医療的ケア児に対する関連分野支援を調整するコーディネーターの配置	人	1	2	1	2	2
子ども・子育て支援事業	人	264	292	264	284	295

(1) 分析

児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援及び医療的ケア児コーディネーター及び子ども・子育て支援事業は、実績が見込量を上回っている。一方、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス及び居宅訪問型児童発達支援の利用日数は、実績が見込量を下回っている。

(2) 課題

サービス提供事業所の増加に伴い、各事業所にて行われる支援内容が多様化し、各サービスの調整を図る相談支援専門員の需要が高まっており、支援体制の整備が課題になっている。また、医療的ケアを必要とする障害児に対するサービスは乏しく、医療的ケア児の受け入れを主とする児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所が市内にないことや、圏域においても限られていることが課題になっている。

(3) 方針

各事業所が提供するサービス内容を把握し、事業内容の適正さを確認するとともに各障害児の支援に適したサービス利用に適切かつ円滑につながられるよう、各事業所や障害児相談支援事業所と情報連携する。また、保護者が子どもの特徴を早期に理解し、適切な関わり方を学ぶことで、将来の健全な生活につなげるため、巡回支援専門員の整備事業の中で行われている相談体制を推進する。

3 地域生活支援事業等

(1) 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
理解促進研修 ・啓発事業	か所	1	2	1	2	2
自発的活動支援事業	か所	2	2	2	2	2

(2) 相談支援事業

(単位：実施か所数、実施有無)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
障害者相談支援事業	か所	1	1	1	1	1
基幹相談支援センター 等機能強化事業	か所	1	1	1	1	1
基幹相談支援 センター	か所	1	1	1	1	1
地域自立支援協議会	か所	1	1	1	1	1
住宅入居等支援事業	実施有無	無	無	無	無	無

(3) 成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業

(単位：実施か所数、1月あたりの利用者数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
成年後見制度利用支援事業	人	4	1	5	1	3
成年後見制度法人後見支援事業	か所	1	1	1	1	1

(4) コミュニケーション支援事業

(単位：1年あたりの利用者数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
手話通訳設置事業	人	8	9	8	11	11
手話通訳者派遣事業	人	1	4	1	4	8
要約筆記者派遣事業	人	1	0	1	0	1

(5) 日常生活用具給付等事業

(単位：1年あたりの件数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
介護・訓練支援用具	件	5	8	5	7	12
自立生活支援用具	件	5	10	5	9	12
在宅療養等支援用具	件	11	9	11	9	12
情報・意思疎通支援用具	件	7	5	7	4	8
排泄管理支援用具	件	1,941	1,031	1,941	995	1,137
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件	2	2	2	5	3

(6) 手話奉仕員養成研修事業

(単位：実施か所数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
手話奉仕員養成研修事業	か所	1	1	1	1	1

(7) 移動支援事業

(単位：1月あたりの利用者数、1月あたりの延べ時間)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
移動支援事業	人	94	101	94	94	103
	時間	755	842	755	821	859

(8) 地域活動支援センター

(単位：実施か所数、1年あたりの利用者数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
地域活動支援センター	か所	1	1	1	1	1
	人	17	15	17	15	16

(9) 訪問入浴サービス事業

(単位：1月あたりの延べ利用者数、1月あたりの延べ日数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
訪問入浴サービス事業	人	9	5	9	11	7
	日	54	24	54	41	49

(10) 生活訓練等事業

(単位：1年あたりの利用者数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
生活訓練等事業	人	—	6	—	6	6

(11) 日中一時支援事業

(単位：1月あたりの延べ利用者数、1月あたりの延べ日数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
日中一時支援事業	人	132	153	134	65	171
	日	264	234	268	132	352

(12) 巡回支援専門員整備事業

(単位：1年あたりの実施回数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
巡回支援	回	—	119	—	91	100
支援者向け講習会	回	—	8	—	2	7
保護者向け講習会	回	—	8	—	4	8
発達相談	回	—	91	—	91	90

(13) レクリエーション等活動等支援事業

(単位：1年あたりの利用者数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
レクリエーション等活動等支援事業	人	—	120	—	93	124

(14) 芸術文化活動振興事業

(単位：1年あたりの利用者数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
芸術文化活動振興事業	人	—	73	—	76	73

(15) 声の広報発行事業

(単位：1年あたりの利用者数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
声の広報発行事業	人	11	7	11	7	7

(16) 奉仕員養成研修事業

(単位：1年あたりの利用者数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
奉仕員養成研修事業	人	—	8	—	9	8

(17) 複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進事業

(単位：1年あたりの利用者数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進事業	人	—	7	—	5	7

(18) 補装具費給付事業

(単位：件数)

サービス名	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度
		見込量	実績値	見込量	実績値	見込量
交付、借受及び修理	件	91	110	91	82	124

ア 分析

コミュニケーション支援事業のうち手話通訳設置事業及び手話通訳者派遣事業、訪問入浴サービス事業の利用者数などは、実績が見込量を上回った。一方、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業及び声の広報発行事業などは、実績が見込量を下回った。

イ 課題

成年後見制度利用支援事業については、高齢化に伴い必要性は高まっているものの、手帳の障害種別や年齢別の所持者数を踏まえると、利用実績は低調となっており、制度自体の周知不足から利用に至っていないことも想定される。

ウ 方針

成年後見制度利用支援事業の利用に至っていない障害者が適切に制度を利用できるように、市広報やインターネットを活用した広報活動や、碧南市成年後見支援センターなどの関係機関との連携、情報収集できる機会を増やす方策について検討する。

議題（２）基幹相談支援センターの実績について

1 総合的・専門的な相談支援の実施（令和２年４月分から令和３年３月分まで）

(1) 一般相談支援件数

18歳未満17件、18歳以上780件、合計797件

(2) 総合的な相談支援や専門的な相談支援（困難ケース等）への対応

実人数44人に対し、延べ1,737件の相談支援を行った。件数の具体的な内訳は次の通り（件数は全て延べ）。

ア 被虐待者への対応や継続的対応が必要な人への支援 152件

イ 家族力が低く多問題のある人への支援 404件

ウ 強度行動障害のある人への支援 114件

エ 医療依存度が高い人への支援 157件

オ 障害特性による課題が多い人への支援 910件

2 地域の相談支援体制の強化の取組

(1) 地域の相談支援事業者に対する専門的な助言、指導

計画相談支援を担当する事業所と個別支援会議による支援方針の検討及び連絡調整を実施した。

(2) 地域の相談支援事業者の人材育成の支援

相談支援事業所情報交換会を開催し、訪問リハビリと相談支援の連携について勉強会を開催した。また、相談支援事業で把握した地域のニーズを集約し、各部会等での検討につなげる必要性について確認。

(3) 地域の相談機関との連携強化の取組

ア 地域生活支援拠点の評価を行い、支援機関の連携や支援体制について検討した。

イ 市内小中学校へ児童通所支援事業を利用する児童・生徒の一覧を配布し、教育機関と福祉サービスの実施機関との連携を図った。

ウ ICF情報把握・共有システムを使った発達支援普及事業を活用し、家庭、教育、福祉の各支援機関が共通の視点による情報共有を行い、支援方法の検討及び実施をした。

3 地域移行・地域定着の促進の取組

(1) 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発

地域生活支援部会にて精神科病院のワーカーを含め、個別ケースを用いた地域移行

支援や地域定着支援に関する地域課題の共有及び検討を実施した。

(2) 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート

医療的ケア児者検討会を実施し、医療依存度の高い児童等に関する現状の把握に努め、医療的ケア児コーディネーターの対応について基幹相談支援センターが担う体制を整備した。

また、精神障害者の地域生活を支える家族支援として、あおみJセンター主催の家族教室の充実に努めた。

4 権利擁護・虐待の防止

(1) 障害者虐待における通報又は届出の受理

碧南市障害者虐待防止センターの一部機能（相談届出受理、相談、助言及び指導、受け入れにおける支援、広報、周知等）を受託し、夜間及び休日における虐待防止センターの電話受付体制などの虐待防止に努めた。

(2) 障害者及び養護者に対する相談、指導及び助言

本人と養護者等に対し、行政や関係事業所と役割分担や連携を図り、継続して相談支援を実施。令和2年度は、新規2件に対応、継続支援ケースを含め、月1～2件に対応。毎月福祉課と進捗状況を確認し、支援方針の確認や虐待対応の終結に向けた調整を実施した。

(3) 障害者虐待防止のための関係機関とのネットワーク構築、広報及び啓発活動

市内の障害福祉サービス事業所及び児童通所支援事業所等を対象に、障害者虐待防止の手引きを配布し、事業所における体制整備チェックリスト及び職員セルフチェックリストを実施した。なお、虐待防止チェックリストを参考に新たに開設した3事業所に訪問し、虐待防止の普及啓発に努めた。

5 碧南市地域自立支援協議会作業部会の運営

事業所部会、就労支援部会、こども部会、障害者災害時支援部会及び地域生活支援部会を開催し、事務局として担当した。各部会の詳細は、別紙のとおり。

議題（３）碧南市地域自立支援協議会各作業部会の実績報告及び今年度の取組について

1 事業所部会

(1) 構成メンバー

障害福祉サービス事業所、地域活動支援センター及び相談支援事業所

(2) 令和２年度目標及び結果

ア 目標

地域生活支援拠点の機能評価と実情に即した体制を整備

イ 結果

(ア) 11月25日（水）に部会を開催し、以下の議題について協議。

a 令和２年度における地域生活支援拠点の評価について、事業所の回答を共有。
「体験の機会・場」の機能について、想定する利用方法や周知に関する課題を確認。

b コロナ禍における事業所の取組みについて、事業所の事前アンケートの結果を共有。活動が制限される中での事業所の工夫や感染者が発生した場合の対応やコロナ禍をきっかけに事業所のIT化を推進し、業務の効率化や人との接触を減らすことなどについて検討。

c 事業所における災害時の対応について、高齢福祉分野における碧南市介護サービス機関連絡協議会の取組みを参考に意見交換。被災時の安否確認と早期の事業運営の再開を目的とし、意見交換の場を設ける方針とした。

(イ) 2月12日（金）、3月18日（木）に災害時対応検討会を開催し、サービス利用者を対象とした安否確認、情報の把握及び共有に関して検討。

(3) 令和３年度検討事項

ア 課題

地域生活支援拠点の継続的な機能評価のため、事例に基づく対応の検証が必要。
また、事業所における災害時対応の検討が必要。

イ 目標

地域生活支援拠点の機能評価と実情に即した体制を整備。サービス利用者の災害時における安否確認等について、事業所の対応方針を策定。

ウ 取組内容

- (ア) 地域生活支援拠点の機能評価を継続し、事例に基づく対応の検証や必要に応じた機能充実のための検討を実施。
- (イ) 人材育成のため地域のニーズに応じた研修を企画。Web研修の活用も含めた企画を検討。
- (ウ) サービス利用者の災害時における安否確認等について、事業所の対応方針を検討。

2 就労支援部会

(1) 構成メンバー

障害当事者団体代表、ハローワーク、地域活動支援センター、特別支援学校、保護者、商工会議所、障害者就業・生活支援センター、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所及び市（学校教育課及び商工課）

(2) 令和2年度目標及び結果

ア 目標

- (ア) 企業等とのタイアップ方法の検討（セミナーや企業見学会等の開催）
- (イ) 就労系事業所の専門性の向上や工賃向上などに活かせる取組の検討

イ 結果

12月14日（月）に部会を開催。

- (ア) コロナ禍での各事業所の状況や作業・就職活動支援などへの影響について情報共有。
- (イ) 特別支援学校生徒・保護者向けの事業所説明会開催について意見交換。「生徒自身が自分の進路として考え、理解を深めていけるような機会としていく」「生徒・保護者、学校、事業所などがお互いを知る機会としていく」などの意見を共有。
- (ウ) 働きたい人と働く人を支援する側のマッチングを図りにくい状況について意見交換し、課題を確認。
- (エ) 支援の専門性について、高次脳機能障害のケースを共有し、専門機関との連携の重要性を確認。

(3) 令和3年度検討事項

ア 課題

- (ア) 地元企業を中心に障害者雇用の理解促進を図る必要がある

- (イ) 就労系事業所の専門性の向上や工賃向上などを図る必要がある。
- (ウ) 学生から社会人となった後に、進路のミスマッチのような状態となることがある。
- (エ) 支援を必要とする就労希望者と支援者とのマッチングを図る機会が限られている。

イ 目標

- (ア) 地元企業を中心に障害者雇用の理解促進。
- (イ) 就労系事業所の専門性の向上や工賃向上などに活かせる取組の検討。
- (ウ) 進路選択の参考となる機会を設ける。
- (エ) 支援を必要とする就労希望者へ情報を届ける。

ウ 取組内容

- (ア) 就労支援部会を開催し、今年度の取組内容を検討。就職相談会や各事業所の紹介映像の活用など開催方法を検討。
- (イ) 就労支援部会内で各就労系事業所の作業や施設外就労への取組、支援方法について情報共有。

3 こども部会

(1) 構成メンバー

保護者、ほっとまんまピアサポーター、特別支援学校、児童通所サービス事業所、子育て支援センター、訪問看護ステーション、相談支援事業所及び市（こども課、学校教育課及び健康課）

(2) 令和2年度目標及び結果

ア 目標

- (ア) ライフステージをつなぐ一貫した支援、連携の充実
- (イ) 課題に応じたメンバーで検討を実施
- (ウ) 保護者支援として、ほっとまんまによるピアサポートの実施や茶話会を開催
- (エ) サポートブック普及啓発活動の継続

イ 結果

- (ア) 7月にこども部会関係者にアンケートを実施し、約7割の関係者が「検討内容に応じたメンバーで協議する」ことを確認。

(イ) 12月1日(火)、1月29日(金)に検討内容に応じたメンバーで医療的ケア児者検討会を開催。

a 市内の医療的ケア児者として、40歳未満の16名(令和3年1月末時点)の事例について情報を共有。医療依存度の高い子どもが通える事業所が市内に無いため、医療機器を装着した状態での市外事業所への移動時の負担があること、また災害時の不安等について確認。また、NICUから退院する時に多くの支援機関が関わるため、保護者に分かりやすい情報提供の必要性を確認。

b 退院後に保護者が支援する機関などが分かりやすいよう一覧の作成について検討し、子どもの生活に関する支援機関等の一覧(医療的ケア児版)を作成。保健センター、病院のソーシャルワーカー、訪問看護師などから一覧が渡るように調整。また、医療的ケア児等コーディネーターの役割や位置づけについて確認し、基幹相談支援センターが組織的に対応する方針とした。

(ウ) 保護者支援

a 「ほっとまんま・カフェ」と「ほっとまんま相談コーナー(あおぞらひろば)」を月一回開催(ほっとまんまカフェは6月、7月、9月、10月、11月、12月、2月、3月に開催、ほっとまんま相談コーナーは9月、10月、11月、12月、2月、3月に開催)。

b ピアサポーターによる出張相談をにじの学園で、9月14日(月)、15日(火)、16日(水)、18日(金)に実施。

(エ) サポートブックの普及・啓発

a サポートブック検討会を12月25日(金)に開催。令和元年度に実施したアンケートより、学齢期に活用される工夫の必要性があり、学校が作成する個別の教育支援計画、個別の指導計画にも反映できる「サポートシート」を提案。保護者が記入しやすい形式、配布、周知について検討。3月の園長会、校長会にてサポートシートについて説明。

b にじの学園を卒園する保護者を対象にぷちサポートブック説明会を1月8日(金)、12日(火)、13日(水)、14日(木)に開催。

(3) 令和3年度検討事項

ア 課題

(ア) 医療的ケア児者の他、課題別に継続した検討が必要

- (イ) 保護者や各支援機関との連携、情報共有の充実
- (ウ) サポートブック普及のため継続的な啓発活動が必要

イ 目標

- (ア) ライフステージをつなぐ一貫した支援、連携の充実
- (イ) 医療的ケア児者等課題別の検討会を実施
- (ウ) 保護者支援として、ほっとまんまによるピアサポートの実施や茶話会を開催
- (エ) サポートブック普及啓発活動の継続

ウ 取組内容

- (ア) 引き続きライフステージをつなぐ一貫した支援、連携の確立のため、家庭、教育、福祉等の関係機関の更なる連携を促進。
- (イ) 医療的ケア児者検討会を開催し、課題の確認と生活支援について検討。
- (ウ) 保護者支援の更なる充実のため、ほっとまんまによるピアサポートの実施や茶話会の開催、サポートブック・サポートシートの普及啓発を実施。
- (エ) にじの学園と連携し、就園・就学前児童の保護者にふちサポートブック説明会を開催。

4 障害者災害時支援部会

(1) 構成メンバー

民生委員、障害当事者団体、特別支援学校、福祉避難所指定障害福祉サービス事業所及び市（高齢介護課及び防災課）

(2) 令和2年度目標及び結果

ア 目標

- (ア) 個別の障害による避難行動、避難生活の問題点の検証
- (イ) 要配慮者の周知について検討

イ 結果

1月27日（水）に部会を開催。

- (ア) 令和元年度までの取り組みの確認と部会で出された意見について報告。
- (イ) 新型コロナ禍での避難について、碧南市避難所における感染症拡大予防ガイドラインと感染症対策実務マニュアルについて防災課より説明し、意見交換。避難状況や時間の経過による要配慮者の避難生活の課題を確認するため、避難訓練への参加が重要であることを確認。

(3) 令和3年度検討事項

ア 課題

- (ア) 身体・知的・精神・発達に障害がある方の新型コロナ禍での避難行動・避難生活についての検討が必要。
- (イ) 要配慮者について、自主防災会や地域住民への周知が必要。
- (ウ) 地域での避難行動要支援者の支援、被災後の個別支援について検討が必要。
- (エ) 福祉避難所等で要配慮者が必要とする物品の確認が必要。

イ 目標

- (ア) 総合防災訓練に部会としての参加についての検討。
- (イ) 新型コロナ禍での避難について、避難行動・避難生活の課題や問題点等について検討。
- (ウ) 要配慮者の避難所への避難や地域住民への理解促進等について検討。
- (エ) 福祉避難所等において必要となる物品等について検討。

ウ 取組内容

避難行動・避難生活の課題等、被災後に想定される障害特性による様々な問題について意見交換をする。

5 地域生活支援部会

(1) 構成メンバー

地域活動支援センター、精神科病院、障害者就業・生活支援センター、保健所、障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所

(2) 令和2年度目標及び結果

ア 目標

- (ア) 障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援部会にて検討を進める。
- (イ) 個別ケースに応じた精神障害者の地域移行支援、地域定着支援の実施。
- (ウ) あおみJセンターと連携し、家族懇談会をへきなん福祉センターあいくるにて開催。

イ 結果

- (ア) 2月8日(月)に部会を開催。今年度の病院と地域の事業所との連携について、現状を確認。個別ケースの事例検討を通し、地域課題の共有と検討を実施。

- (イ) 個別ケースに応じた地域移行支援、地域定着支援の実施。
- (ウ) あおみJセンターと連携し、家族懇談会を奇数月の第3木曜日にへきなん福祉センターあいくるにて開催。
- (エ) ころころ運営委員会の開催
 - a 精神に障害のある方等の居場所「ころころ」を毎週木曜日10～15時に開所。
 - b 偶数月最終木曜日に運営委員会を開催し、プログラムを検討。
 - c 福祉課窓口で自立支援医療の更新手続きの際に、案内チラシを配布。ホームページに掲載、近隣精神科病院・クリニックにチラシ・ポスターを送付。
 - d ボランティアに対する研修、意見交換会を定期的（7月）に開催。

(3) 令和3年度検討事項

ア 課題

- (ア) 地域移行支援、地域定着支援体制の充実が必要。
- (イ) 親亡き後の生活や地域移行支援の受け皿となるグループホーム等の社会資源不足
- (ウ) 個別ケースに応じた精神障害者の地域移行支援、地域定着支援の実施

イ 目標

- (ア) 障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援部会にて検討を進める
- (イ) 個別ケースに応じた精神障害者の地域移行支援、地域定着支援の実施
- (ウ) あおみJセンターと連携し、家族懇談会をへきなん福祉センターあいくるにて開催

ウ 取組内容

- (ア) 医療機関と連携を図り、入院患者の現状を確認
- (イ) 精神障害者の地域移行、地域定着の個別支援の推進
- (ウ) 地域課題を検討し、地域での支援体制の充実を図る
- (エ) あおみJセンターと連携した家族懇談会の充実
- (オ) ころころ運営委員会の開催
 - a 「ころころ」の運営、居場所、プログラム内容について協議
 - b ボランティアの人数と質の確保、研修の実施

令和2年度 精神障害者居場所事業「ころころ」実績

回次	日付	プログラム内容	当事者	付添	ボランティア	職員	合計
318	4月2日	ニューススポーツを楽しもう	11人	0人	4人	3人	18人
319	4月9日	コロナのためプログラム中止	10人	1人	2人	1人	14人
320	4月16日	コロナのためプログラム中止	7人	0人	2人	1人	10人
321	4月23日	コロナのためプログラム中止	5人	1人	2人	1人	9人
322	4月30日	コロナのためプログラム中止	3人	0人	2人	1人	6人
323	5月7日	コロナのためプログラム中止	5人	0人	2人	1人	8人
324	5月14日	コロナのためプログラム中止	9人	1人	2人	3人	15人
325	5月21日	コロナのためプログラム中止	9人	2人	2人	2人	15人
326	5月28日	コロナのためプログラム中止	7人	1人	2人	2人	12人
327	6月4日	コロナのためプログラム中止	7人	1人	3人	1人	12人
328	6月11日	コロナのためプログラム中止	5人	0人	3人	1人	9人
329	6月18日	映画を観よう	5人	1人	2人	1人	9人
330	6月25日	ポッチャを楽しもう	11人	1人	2人	1人	15人
331	7月2日	ニューススポーツを楽しもう	10人	2人	3人	1人	16人
332	7月9日	映画を観よう	11人	1人	3人	1人	16人
333	7月16日	ポッチャを楽しもう	13人	1人	3人	1人	18人
334	7月30日	ニューススポーツを楽しもう	12人	1人	4人	1人	18人
335	8月6日	ころころトーク	9人	4人	2人	1人	16人
336	8月13日	映画を観よう	9人	1人	1人	1人	12人
337	8月20日	運動講座 家庭でできる手軽な運動	7人	1人	3人	1人	12人
338	8月27日	折り紙で季節を感じよう	8人	1人	4人	3人	16人
339	9月3日	ニューススポーツを楽しもう	9人	1人	3人	2人	15人
340	9月10日	ポッチャを楽しもう	13人	1人	3人	3人	20人
341	9月17日	映画を観よう	9人	0人	3人	2人	14人
342	9月24日	健康講座 ウォーキングと健康づくり	10人	1人	3人	2人	16人
343	10月1日	ころころトーク	12人	1人	2人	2人	17人
344	10月8日	ニューススポーツを楽しもう	13人	1人	3人	1人	18人
345	10月15日	映画を観よう	8人	1人	3人	2人	14人
346	10月22日	運動の秋 ポッチャ選手権	9人	1人	2人	1人	13人
347	10月29日	明石公園へお菓子を持ってピクニック	17人	0人	2人	1人	20人
348	11月5日	折り紙で季節を感じよう	10人	1人	3人	1人	15人
349	11月12日	映画を観よう	6人	1人	2人	1人	10人
350	11月19日	健康講座 新型コロナに負けない感染予防の基本のき	10人	1人	2人	2人	15人
351	11月26日	ドッグセラピー	26人	2人	3人	2人	33人
352	12月3日	ポッチャ選手権	13人	1人	3人	1人	18人
353	12月10日	映画を観よう	13人	1人	3人	1人	18人
354	12月17日	クリスマス会	15人	2人	2人	1人	20人
355	12月24日	ころころトーク	8人	2人	2人	1人	13人
356	1月7日	お正月遊び	11人	1人	3人	2人	17人
357	1月14日	知っているようで知らない！？碧南の観光資源	9人	0人	3人	1人	13人
358	1月21日	映画を観よう	12人	1人	3人	1人	17人
359	1月28日	ニューススポーツを楽しもう	9人	2人	3人	1人	15人
360	2月4日	ポッチャ選手権	12人	0人	4人	1人	17人
361	2月18日	映画を観よう	8人	0人	3人	2人	13人
362	2月25日	ニューススポーツを楽しもう	8人	0人	3人	1人	12人
363	3月4日	知って得する図書館活用術	11人	0人	3人	2人	16人
364	3月11日	ころころトーク	12人	1人	3人	2人	18人
365	3月18日	映画を観よう	8人	0人	1人	4人	13人
366	3月25日	明石公園へお菓子を持ってお花見に行こう	12人	2人	2人	1人	17人
延べ人数			486人	46人	128人	73人	733人
1回あたり平均(今年度のべ49回)			9.9人	0.9人	2.6人	1.5人	15.0人

令和2年度 精神障害者居場所事業「ころころ」実績

・開催日

毎週木曜日 10:00～15:00

その他、心身障害者福祉センターの開館時間に多目的室を解放

・のべ実施回数

49回

(昨年度 49回)

・のべ参加者数

当事者 486人、付添46人、ボランティア128人、職員73人 合計733人)

(昨年度 当事者 626人、付添43人、ボランティア184人、職員71人 合計924人)

・1回あたり平均

当事者 9.9人、付添0.9人、ボランティア2.6人、職員1.5人 合計15.0人

(昨年度 当事者 12.8人、付添0.9人、ボランティア3.8人、職員1.4人

合計18.9人)

・運営委員会の開催

偶数月最終木曜日に開催

今年度、6月25日、8月27日、10月29日、12月24日、2月25日に開催

おもに、次月・次々月のプログラム内容の検討等

・ボランティア研修会の開催

今年度 7月30日に開催

活動に対しての意見交換等をボランティアと職員とで実施

7月30日 6人の参加